

平成30年度第2回北杜市行政改革推進委員会会議録

- 1 開催日時 平成31年2月1日（金） 午後2時から
- 2 開催場所 北杜市役所北館3階 大会議室
- 3 出席委員 藤原真史、村田俊也、荻原久、北原兵庫、栗澤雅子、清水京子
- 4 欠席委員 小川昭二、舩木良、佐々木百合
- 5 出席本部員 渡辺市長、菊原副市長、堀内教育長、櫻井政策調整参事、小松企画部長、丸茂総務部長、篠原市民部長、浅川福祉部長、仲嶋生活環境部長、清水産業観光部長、土屋建設部長、中田会計管理者、井出教育部長、上村監査委員事務局長、小尾農業委員会事務局長、清水明野総合支所長、坂本須玉総合支所長、土屋高根総合支所長、中澤長坂総合支所長、小澤大泉総合支所長、中山小淵沢総合支所長、宮川白州総合支所長、有泉武川総合支所長、織田福祉部次長、小澤政策秘書課長、清水財政課長
- 6 欠席本部員 山内議会事務局長
- 7 事務局 加藤企画課長、行革担当 跡部、浅川、坂口
- 8 会議録署名 荻原委員、北原委員
- 9 公開・非公開の別 公 開
- 10 傍聴人 2人

1. 開 会

2. 会長あいさつ（職務代理者あいさつ）

3. 市長あいさつ

4. 議 事（議長職務代理者 藤原委員）

（1）平成30年度北杜市事務事業外部評価に対する検討結果について説明をする。

質疑応答

委 員

コンビニ交付について。北杜市内にはコンビニは何軒あるのか。また、コンビニには色々あるが、どこに委託されるのか。

篠原市民部長

市内には、現在18軒ほどのコンビニがある。コンビニ交付に関しては、オンラインでつながっているので、主要なコンビニであれば、全国どこのコンビニでも交付が受けられる制度である。

委 員

人口が減っている地域では、銀行などは、支店が整理統合されている。コンビニも減っていく可能性がある。将来的に有効かどうかも検討して欲しい。

篠原市民部長

現在は、本庁と8つの支所で、住民票と印鑑証明の交付を行っているが、コンビニでも受け取れるようにする。市には、時間外に対応するために、合併時は8つの支所に、現在は本庁に1台自動交付機が用意されている。朝8時から夜8時まで、自動交付機を使えば窓口が閉まっても交付が受けられる。その機能を、各コンビニにお願いするということ。コンビニが閉店する可能性もあるが、勤務先近くのコンビニを使ってもらうなど工夫していただければ、利便性を高める事業である。

委 員

費用対効果はどうか。証明書の発行数の半分が、コンビニ交付に移行した場合に、本庁の人員が何人くらい削減できるのか。また、コンビニの手数料はいくら掛かるのか。

篠原市民部長

コンビニの手数料は、1件115円である。費用対効果についてであるが、コンビニ交付の方が現状よりも経費は高い。市民の利便性が上がるという視点から、ご理解いただきたい。コンビニ交付を増やし、将来的には窓口の人員削減に繋がればと考えている。

(2) 第4次北杜市行財政改革大綱取組状況等について説明をする。

質疑応答

委 員

No. 36 放課後児童クラブ利用料の見直しについて。市では、利用料の引き上げを行いたい、子ども子育て会議では、時間を掛けて議論する必要があるため、料金改定を見送ったとある。北杜市の利用料は周辺自治体に比べて非常に安い。減免措置も、第1子は1500円で、第2子は半額、第3子以降は無料で、随分優遇されている。子ども子育て会議で、改定を見送った理由はどんなものか。

浅川福祉部長

7月の子ども子育て会議において、北杜市は保育料が非常に安い、ため、料金を上げることにについて協議を頂いた。県内の他の自治体では保育料が4000円～8000円となっていてところが多い。北杜市の保育料をいくらくらいにしたらいいか、夏休みや冬休みには加算をするか、1ヶ月単位で保育料を頂いているがスポット利用を創設して1日単位で保育料を頂くか、などについて協議する中で、もう少し時間を掛けて議論すべきという結果となった。

委 員

スポット利用というのは、1ヶ月単位の保育料を払っていながら、一時的に利用する人がいて、1日単位の料金にして欲しいという要望があるということか。市は、スポット利用の導入を考えているのか。

浅川福祉部長

放課後児童クラブでは、定員を上回っている。しかし利用実態を見ると、ひと月の中で1日、2日しか使わない人も、定員としてカウントされてしまっているため、スポット利用の創設を考えている。

委 員

利用者に要望があるなら、市が対応を考えるのはいいことだと思うが、放課後児童クラブの入所申込のご案内を見ると、一般財源が48%、補助金が44%、利用者負担分が8%で随分少ない。社会的なサービスを受けることが当たり前になり、意識の持ち方に問題があるのではないか。

議 長

アクションプラン上は、保育料の引き上げを行うことが明記されているが今回は見送るとのこと。来年度に向けて、どのような方針で進めていくのか。

浅川福祉部長

12月に子ども子育て会議をして、料金の改定やスポット利用について方向性が決まったという状況。ただし周知に十分な時間が必要ということで、平成31年度の料金改定は難しい。

委 員	No. 32 の環境保全協力金制度の推進と No. 33 の芸術文化スポーツ振興協力金制度の推進」について。政策秘書課と生涯学習課が、各課と連携をとり、効果をあげているようなので、大変ありがたい。
議 長	委員のご意見を踏まえ、更に積極的に推進をお願いしたい。
委 員	No. 4 人件費の抑制について。人件費を抑えなければいけないという目標は、妥当なものなのか。職員にも将来設計があるので、一方的に減らす、我慢をしろというわけにもいかない。どこまでサービスを行うのかを良く考えて対処しないと、良い人材が確保できないなどの新しい問題が出てくるのではないか。外国人人材の活用も含めて、活気のある北杜市にして欲しい。働き方改革を担当するような部署を作り、対応しても良いのでは。目標の根拠はどんなものか。
丸茂総務部長	北杜市も、イクボス宣言をした以上、職員に早く帰ってもらうよう定時退庁日を設けるなどの取組を行っている。数値目標については、合併して 15 年が経つので、組織の見直しに伴い人件費の削減にも取り組んでいきたい。
委 員	前期・中期・後期に分けて、○△×で評価を行っている。例えば目標に対して、少しでも進めば「一部計画通りに実施されている」の△にするという認識でよいか。数値目標で判断されているものもあると思うが、計画に沿って進んでいれば良いのか。
事務局	数値目標が定められているものについては、目標が達成できたかできなかったかを判断している。数値目標がないものについては、計画に対する取組の内容について判断している。
委 員	途中の年度では少しでも進んでいても、最終の 31 年度で数値目標が達成できなかった場合には、×になるのか。
事務局	3 ヶ年の取組となるので、30 年度の取組は△△△であっても、最終的に達成できていれば、年度取組実績が A になるということもある。29 年度、30 年度と、取組が未達成であった場合にも、数値目標があるもので 31 年度に達成ができれば、31 年度が終わった後に 3 ヶ年のとりまとめを行うが、その時には「達成」という評価となる。29 年度、30 年度、31 年度のそれぞれの単年度の評価と、3 ヶ年で定めた目標の

評価と、4 種類の評価があると考えていただければと思う。

委 員

〇〇〇で来ているのに、最終目標が達成されないと×になってしまう判断は厳しいかと思う。逆に、××と来ているのに最終目標さえ達成されれば〇になってしまう事もある。〇と×の基準については、最終目標を達成できたかどうかだけではなく、その途中で一定の成果が出た場合にも評価して欲しい。プロセスを大事にするのも良いのではないか。

事務局

業務のモチベーションを高めるためには、有効な手法だと思う。第5次行財政改革大綱の策定にあたっては、評価の達成基準についても、皆さんの意見を伺いながら検討していきたい。

委 員

No. 2 の歳出の抑制について。予算を何%削るという数字が出ている。最終的な目標は歳出の抑制なので、予算ではなく歳出がどれくらい減ったかという数字が必要になる。予算において目標が達成できていれば、歳出の抑制という目標が達成できたと言えるのかどうか。収支の管理はしていると思うので、中間で「－」の表記ではなく、前年と比べてどれくらい歳出が減っていると出したら良いのではないか。

No. 4 の人件費の抑制について。総人件費を抑制するには、仕事の削減を進めることが必要となる。極端な例ではあるが、ある県職員は補助金の決裁を得るために、県庁内の 100 人を回ってハンコをもらったという。例えば、決裁を簡素化する、決裁権限を下げるというような取組はできないか。

No. 9 以降の収納率の向上について。努力により、収納率も上がってきている。一方、色々な事情の中で、払えないという方もいる。市民の方にいかに稼いで貰って、いかに払ってもらうかを考える必要も出てくる。例えば、失業者に対して総合的な窓口を設けて就労を斡旋する、子どもを持っている人が就労しにくい環境であるならば就労ができるよう優先的な支援を行うなど、個人個人の総合的な窓口を作り就労を支援する仕組みづくりについて、お考えがあれば聞かせて欲しい。

No. 30 のコンビニ収納について。コンビニ収納については、いろいろな分野で取り組んでくれると利便性が高まり、いいことだと思う。しかしコンビニでは、市民が足を運ばなければならないので、一番良いのは口座振替である。口座振替率が高まるような取組は、現在されているのか、教えて欲しい。

No. 53 雑誌スポンサー制度について。取組の内容が良く分からなかったなので、教えて欲しい。

清水財政課長	予算の考え方について。基本的には、年度途中や、事業実施の都度ごとに歳出の削減を行うという方法はとっていない。現在予算の編成をして、最終的な予算額について精査しているところ。歳出の削減をした上で、必要な事業の分だけを確保し、来年度につなげる。財政課としては、1年の事業を通して、その有効性を評価する。PDCAにより事業が必要かどうかを判断し、効果がある場合には翌年度に予算計上する。当初予算の中で事業の見直しを進めながら、経費を削減するという考え。
丸茂総務部長	人件費の抑制について。決裁の見直しを検討したらどうかというご提案をいただいたので、これは研究していきたい。 収納率の向上について。現年と過年度分とあるが、現年分は徴収率が上がってきている。現在はまず現年分を滞納させないようにしていこうという取組をしているところ。滞納繰越分については、徴収率が下がっている。これは大口の滞納者などの収納が終わったためと考えている。 コンビニ収納については、徐々に対象となる項目を広げていっている。一方、口座振替の利用率を上げるため、周知にも取り組んでいる。
井出教育部長	雑誌スポンサー制度について。図書館においてある雑誌について、スポンサーとなってくれる個人や企業を募り、雑誌を置く費用や雑誌そのものを提供していただいている。平成29年度に制度を設け、目標3件に対し、既に4件協力いただいている。スポンサーになる利点として、雑誌のカバーに企業の名前や広告を載せることができるようにしている。制度については、広報や企業交流会等の場で周知を図っている。
浅川福祉部長	収納率の向上に関連した就労支援について。市では、市役所内にほくとハッピーワークを開設し、一人親世帯・子育て世帯・生活保護受給者・生活困窮者などを対象に、福祉の総合相談窓口を設置し、働く場の支援を行っている。参考までに昨年の利用実績として、生活保護受給者・生活困窮者からの相談が28件あり、そのうちの22人の方に仕事を紹介し就労していただいた。
委 員	歳出の抑制について。消耗品や人件費について、毎月管理しないと予算をオーバーしてしまうと思うが、管理は各課で行っているのか。
清水財政課長	基本的には、財務会計システムを使って、歳出の管理をしている。予算の範囲内でのみ支出ができるようになっている。急な必要性が生じた場合には、流用などで予算の範囲内でやり繰りをして対応している。

委 員	就労支援の取組について。そのような仕組みがあることを知って安心した。
-----	------------------------------------

(3) 北杜市公共施設等総合管理計画の推進状況について説明をする。
質疑なし

(4) 補助金の適正化について説明をする。

質疑応答

委 員	ガイドライン 12 ページ、終期到来年度における補助金等見直し基準の 4 廃止の (4) の項目の中で、市の計画等に適合していないもの、補助金等交付要綱等が整備されていないものとして書いてあるが、これは終期のときの見直しであるから、終期にこのことが分かるのでは市の責任が問われるのではないか。
-----	--

事務局	補助金については、基準がはっきりしているもの、また公益性があるものを市が支援している。市の計画等に合っていることが前提である。初年度から要綱がないものは速やかに整備していく。不断の見直しをしながら、支援すべきものでないという判断ができるものは、3 年サイクルで廃止・見直していく。3 年経って初めて廃止ということではなくて、見直しをしながらということでご理解いただきたい。
-----	--

委 員	3 年目の審査で公益上必要であることが認められないといった項目が出てくるのか。
-----	---

議 長	3 年間放置ではなくてチェックをし、見直しをしながらやっていく。公益性が全くないということはあるが、あったら排除していくということか。
-----	---

事務局	その通り。
-----	-------

委 員	1・2 年目の途中なら分かるが、終期到来年度でそういったことが分かること自体、どこかに抜け道があったとか方向転換をしたと考えられるのではないか。
-----	--

議 長	そのあたりを踏まえて検討してください。
-----	---------------------

事務局	検討する。
委 員	提出書類だけで判断は難しいと思っている。例えば、こういった事業が行われているか関係部署で見ただけだったらと思う。その上でヒアリングしてもらうのが良いのではないかな。
事務局	参考にする。
委 員	17 ページ、補助金の評価見直しの手順について。補助金を出した翌年度に評価を行う。次の年も同じように補助が出る。1・2 年目はよいが 3 年目の事業評価は 4 年目になる。4 年目の補助金は空白になってしまうのではないかな。
事務局	終期到来年度は、実績を元に評価するのではなく、過去の状況を踏まえながら評価を元に行う。
委 員	次の年に出るのか。補正で出るのか。1 年空いてしまうのか。事業をやっているところは 4 月にいただきたいのでは。
事務局	3 年目には、過去 2 年の実績を踏まえて評価する。当初予算 11 月から始まるので、補正ではなく当初で予算措置を行っていく。
議 長	補助金受ける側は 3 年目の最後に実績を出すのではなく、1・2 年目もしっかりやらなくてはいけない。
委 員	第 4 次行政改革アクションプランで平成 31 年度の団体補助の削減率はどうなっているか。
事務局	手元に資料がないので、後日ご案内する。
委 員	基準の中に例外があるが、適用する場合は厳しくチェックをしてもらいたい。数年前に文化協会に入っていたときに突然職員が事務局をやらなくなると聞き、戸惑ったことがある。行政改革であったことが分かった。しっかり市民に周知してもらいたい。
事務局	周知を徹底していきたい。

- (5) その他について説明をする。
質疑なし

5. 閉会